

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月5日
東

上場会社名 株式会社薬王堂ホールディングス 上場取引所
 コード番号 7679 URL <https://www.yakuodo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 西郷 泰広 (TEL) 019-621-5027
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	128,791	—	4,660	—	5,017	—	3,240	—
2022年2月期	120,310	8.8	4,043	△18.8	4,394	△17.2	2,964	△9.9

(注) 包括利益 2023年2月期 3,218百万円(—%) 2022年2月期 2,963百万円(△9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	164.96	—	11.3	7.7	3.6
2022年2月期	150.16	—	11.3	7.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	67,709	29,939	44.2	1,527.93
2022年2月期	62,297	27,534	44.2	1,394.87

(参考) 自己資本 2023年2月期 29,939百万円 2022年2月期 27,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	6,406	△4,106	△1,274	5,280
2022年2月期	3,690	△6,625	△1,946	4,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	24.00	24.00	473	16.0	1.8
2023年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	489	15.2	1.7
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		15.3	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,301	7.1	2,874	1.8	3,041	1.8	2,092	1.5	106.78
通期	136,863	6.3	4,704	0.9	5,049	0.7	3,336	3.0	170.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	19,740,219株	2022年2月期	19,740,219株
2023年2月期	145,229株	2022年2月期	23株
2023年2月期	19,646,385株	2022年2月期	19,740,218株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 仕入及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)は記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小しつつあるものの、エネルギー資源の高騰や円安の進行等による原材料価格の上昇により、個人消費や経済活動への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界においては、原材料等の高騰による商品原価値上げの影響や、マスクや消毒液等の感染症対策商品の売上鈍化が予想されるなど、経営環境としては厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県3店舗、青森県3店舗、秋田県4店舗、宮城県2店舗、山形県5店舗、福島県8店舗の合計25店舗を新規出店いたしました。また、秋田県1店舗、宮城県1店舗を退店し、当連結会計年度末の店舗数は381店舗(うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局2店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,287億9千1百万円(前年同期は1,203億1千万円)、営業利益は46億6千万円(前年同期は40億4千3百万円)、経常利益は50億1千7百万円(前年同期は43億9千4百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は32億4千万円(前年同期は29億6千4百万円)となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

① ヘルス

医薬品は感冒薬、健康食品等が伸張し、衛生用品では生理用品、介護用紙おむつ等が伸張いたしました。また、抗原検査キット等の新型コロナウイルス関連商品も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は255億7千2百万円(前年同期は241億8千4百万円)となりました。

② ビューティ

化粧品は基礎化粧品、ポイントメイク等が伸張し、トイレタリーではヘアケア、オーラルケア、洗顔等が伸張いたしました。その結果、売上高は179億1千9百万円(前年同期は174億7千万円)となりました。

③ ホーム

日用品は洗剤や家庭紙、ゴミ袋等が伸張し、衣料品では肌着、靴下等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は268億1千6百万円(前年同期は254億1千5百万円)となりました。

④ フード

食品は冷凍食品、日配品、生鮮食品等が伸張し、酒類ではビール類、酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は582億7千1百万円(前年同期は530億2千8百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、677億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億1千2百万円の増加となりました。

流動資産は304億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億9千2百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金が10億2千4百万円増加、新規出店等に伴う商品の増加が22億4千5百万円あったことがあげられます。

固定資産は372億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千万円増加しました。主な増加要因は、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が14億3千2百万円あったことがあげられます。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、377億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7百万円の増加となりました。

流動負債は232億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億5千7百万円増加しました。主な増加要因は、買掛金の増加が14億9百万円あったことがあげられます。

固定負債は145億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加しました。主な増加要因は、リース債務が4億2百万円増加したことがあげられます。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、299億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加27億2千7百万円があげられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億2千4百万円増加し、52億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64億6百万円（前年同期は36億9千万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が47億2千2百万円、減価償却費が28億2百万円ありましたが、棚卸資産の増加額が22億4千5百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41億6百万円（前年同期は66億2千5百万円の支出）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が36億4千5百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億7千4百万円（前年同期は19億4千6百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が30億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が33億2千7百万円あったことや配当金の支払額が4億7千3百万円及び自己株式の取得による支出が3億円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響は縮小しつつあるものの、エネルギー資源の高騰及び商品原価の値上げなど先行きは不透明であり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような中、当社グループは「地域の皆様の美と健康と豊かな暮らしに貢献する」ことを使命とし、医薬品、化粧品の専門性に加え、衣食住にわたる日常生活に密着した品揃えの更なる充実と低価格商品の販売強化を図りながら、「小商圏バラエティ型コンビニエンス・ドラッグストア」の展開を進めてまいります。

また、引き続きローコストオペレーションの推進やキャッシュレス決済サービスの拡充によるお客様サービスの向上などの新しい取り組みにも積極的に取り組んでまいります。

2024年2月期の業績の見通しにつきましては、売上高1,368億6千3百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益47億4百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益50億4千9百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億3千6百万円（前年同期比3.0%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255	5,280
売掛金	1,254	1,524
商品	19,218	21,463
未収還付法人税等	83	89
その他	1,814	2,060
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,626	30,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,611	45,369
減価償却累計額	△15,127	△17,254
建物及び構築物（純額）	26,483	28,115
機械及び装置	293	290
減価償却累計額	△139	△156
機械及び装置（純額）	154	133
工具、器具及び備品	4,178	4,210
減価償却累計額	△3,510	△3,699
工具、器具及び備品（純額）	668	511
土地	679	622
リース資産	1,374	1,937
減価償却累計額	△144	△295
リース資産（純額）	1,229	1,641
建設仮勘定	587	210
有形固定資産合計	29,803	31,235
無形固定資産	334	281
投資その他の資産		
投資有価証券	155	183
繰延税金資産	1,973	2,156
敷金及び保証金	2,987	3,030
その他	415	403
投資その他の資産合計	5,532	5,773
固定資産合計	35,670	37,290
資産合計	62,297	67,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,076	14,485
1年内返済予定の長期借入金	3,005	2,943
リース債務	141	201
未払法人税等	616	1,107
賞与引当金	558	585
ポイント引当金	674	-
契約負債	-	802
店舗閉鎖損失引当金	57	46
本社移転費用引当金	18	-
その他	2,341	3,074
流動負債合計	20,490	23,247
固定負債		
長期借入金	11,243	10,978
リース債務	1,225	1,627
資産除去債務	1,610	1,722
その他	192	194
固定負債合計	14,272	14,522
負債合計	34,762	37,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	25,126	27,854
自己株式	△0	△300
株主資本合計	27,537	29,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△25
その他の包括利益累計額合計	△2	△25
純資産合計	27,534	29,939
負債純資産合計	62,297	67,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	120,310	128,791
売上原価	93,072	100,543
売上総利益	27,238	28,247
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	674	-
給料	7,516	8,181
賞与引当金繰入額	539	564
退職給付費用	104	110
賃借料	2,965	3,150
減価償却費	2,591	2,802
その他	8,803	8,778
販売費及び一般管理費合計	23,195	23,587
営業利益	4,043	4,660
営業外収益		
受取利息	20	18
受取事務手数料	166	180
固定資産受贈益	59	45
受取手数料	38	35
古紙売却収入	34	35
その他	68	86
営業外収益合計	387	402
営業外費用		
支払利息	31	38
その他	4	7
営業外費用合計	36	45
経常利益	4,394	5,017
特別損失		
減損損失	314	244
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	-	50
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6	-
本社移転費用引当金繰入額	27	-
特別損失合計	351	294
税金等調整前当期純利益	4,042	4,722
法人税、住民税及び事業税	1,338	1,666
法人税等調整額	△260	△184
法人税等合計	1,078	1,481
当期純利益	2,964	3,240
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,964	3,240

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	2,964	3,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△22
その他の包括利益合計	△0	△22
包括利益	2,963	3,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,963	3,218
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,311	22,616	-	25,027
当期変動額					
剰余金の配当			△454		△454
親会社株主に帰属する当期純利益			2,964		2,964
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,510	△0	2,510
当期末残高	100	2,311	25,126	△0	27,537

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1	△1	25,025
当期変動額			
剰余金の配当			△454
親会社株主に帰属する当期純利益			2,964
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	2,509
当期末残高	△2	△2	27,534

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,311	25,126	△0	27,537
会計方針の変更による累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	2,311	25,087	△0	27,497
当期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
親会社株主に帰属する当期純利益			3,240		3,240
自己株式の取得				△300	△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,767	△300	2,466
当期末残高	100	2,311	27,854	△300	29,964

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2	△2	27,534
会計方針の変更による累積的影響額			△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	△2	27,495
当期変動額			
剰余金の配当			△473
親会社株主に帰属する当期純利益			3,240
自己株式の取得			△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△22	△22
当期変動額合計	△22	△22	2,444
当期末残高	△25	△25	29,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,042	4,722
減価償却費	2,591	2,802
減損損失	314	244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	26
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	96	△674
契約負債の増減額 (△は減少)	-	802
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	△10
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	18	△18
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	31	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△285	△270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,396	△2,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	497	1,409
その他	△314	793
小計	5,578	7,650
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△31	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,856	△1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690	6,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,017	△3,645
無形固定資産の取得による支出	△166	△65
投資有価証券の取得による支出	△20	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△316	△263
その他	△104	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,625	△4,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,386	△3,327
自己株式の取得による支出	-	△300
リース債務の返済による支出	△105	△173
配当金の支払額	△454	△473
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,946	△1,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,881	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	9,137	4,255
現金及び現金同等物の期末残高	4,255	5,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が3,641百万円減少し、売上原価は1,199百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,449百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は39百万円減少しております。

当連結会計年度期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は39百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,394円87銭	1,527円93銭
1株当たり当期純利益	150円16銭	164円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ0.25円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,964	3,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,964	3,240
普通株式の期中平均株式数(株)	19,740,218	19,646,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、ドラッグストア事業における部門別及び地域別の仕入及び販売の状況を記載しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、前年同期比(%)は記載しておりません。

① 仕入実績

当連結会計年度における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	2022年2月期 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		2023年2月期 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	16,299	17.3	17,222	16.7	—
ビューティ	12,630	13.4	13,289	12.9	—
ホーム	20,579	21.9	22,483	21.9	—
フード	44,675	47.4	49,853	48.5	—
合計	94,184	100.0	102,848	100.0	—

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	2022年2月期 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		2023年2月期 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	24,184	20.1	25,572	19.9	—
ビューティ	17,470	14.5	17,919	13.9	—
ホーム	25,415	21.2	26,816	20.9	—
フード	53,028	44.2	58,271	45.3	—
合計	120,098	100.0	128,580	100.0	—

ロ. 地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	2022年2月期 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		2023年2月期 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青森県	17,129	14.3	18,274	14.2	—
秋田県	17,004	14.1	19,189	14.9	—
岩手県	40,030	33.3	40,784	31.7	—
宮城県	30,231	25.2	31,352	24.4	—
山形県	11,437	9.5	12,658	9.9	—
福島県	4,265	3.6	6,320	4.9	—
合計	120,098	100.0	128,580	100.0	—